

コード	103050105
記入日	H23.5.30

事務事業途中評価表

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	荒木 順一郎

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	須崎地区交通補助金
----------	-----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	7
施策コード	103	施策名称	しさを支える交通基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10305	基本事業名称	バス交通の充実	目コード	1
事務事業コード	1030501	事務事業名称	地区交通整備事業費	細目コード	1029
関連計画	法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 須崎地区住民		(対象指標1)	169人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・地区郷長と交通事業者との契約に赤字分を補助金として、地区に支出した。 →乗車料金 500円/1回 →事業費 1,533,000円 →町補助金 1,448,500円 →受益者負担金 84,500円	*****	*****	*****	補助金交付件数1件+ 補助金申請件数1件	*****
		①	補助金交付件数	1件	100%	
		(達成率分析)	年間の乗客数に見合う受益者負担分を除いた補助金を支出した。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
	・須崎地区には、定期バスが運行しておらず住民生活に支障をきたしている。これを解消するため、須崎地区が交通事業者に払っている経費に補助金を交付することで、住民の利便性の確保を図る。	*****	*****	*****	利用回数94回+利用申請回数94回	*****
		①	利用回数	94回	100%	
		(達成率分析)	利用申請回数に見合う利用実績回数			
		②				
		(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	6	6	5	1	1				
	②									
成果指標	① 回	1,656	1,656	1,562	94	94				
	②									
総事業費 C (A+B)	千円	13,028	12,944	10,795	2,233	2,149				
直接事業費 A	千円	8,828	8,744	7,295	1,533	1,449				
人件費 B	千円	4,200	4,200	3,500	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.6	0.6	0.5	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	13,028	12,944	10,795	2,233	2,149				

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	バス未運行区間で、地区の福祉向上に必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	車社会とはいえ、地区住民の足は、ほとんど確保されていない。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	地区住民の負担軽減であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	地区住民の交通手段が確保されている。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	乗車料金(受益者負担金)の見直しを図ることで経費の削減が図られる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	地区住民の交通手段がなくなる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	地区が離れているため、統合できない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	地区と業者の契約額を見直すことで削減は可能である。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	最小の人員で行っており削減はできない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	経費の一部についての補助であるため適正である。(5.51%)

改善

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ、計画を見直す必要はない。
		有効性	成果を向上させるため、地区への補助金の見直しを行う。
		効率性	地区と業者の契約額の見直しを業者見積りより行う。
		課題に向けた改善策	補助金の見直しを行うためには、業者見積りによる契約額の削減が必要である。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	バスの未運行区間であり、住民の医療・福祉をはじめとする生活確保のための事業であり継続を図る。
		効率性	受益者負担のあり方等、内容は常時検証し適正に行うこと。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続				類似事業と整理統合
		●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。